



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 大谷工業

上場取引所 東

コード番号 5939 URL http://www.otanikogyo.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清末 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 阿部 昇 TEL 03-3494-3731

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,413	5.3	113	73.4	115	65.6	85	46.9
29年3月期第1四半期	1,342	△0.9	65	△23.1	69	△19.9	58	△13.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.97	-
29年3月期第1四半期	7.46	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,982	2,412	48.4
29年3月期	4,790	2,347	49.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,412百万円 29年3月期 2,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期（予想）	-	0.00	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は3円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,900	1.5	170	△9.3	170	△12.1	130	△15.6	16.68
通期	5,950	5.7	290	△13.0	290	△15.3	220	△11.2	282.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	8,800,000株	29年3月期	8,800,000株
30年3月期1Q	1,007,787株	29年3月期	1,007,787株
30年3月期1Q	7,792,213株	29年3月期1Q	7,792,927株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施するとしております。これに伴い株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末3円00銭
- 2. 平成30年3月期の通期の業績予想 1株当たり当期純利益 期末28円23銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。しかし、アメリカの金融政策正常化の影響や、アジア・ヨーロッパ地域の地政学的なリスクの高まり、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各部門で一体となり拡販に努め、当第1四半期累計期間の売上高は1,413百万円と前年同四半期比71百万円(5.3%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が353百万円と前年同四半期比56百万円(19.1%)の増加、営業利益は113百万円と前年同四半期比48百万円(73.4%)の増加、経常利益は115百万円と前年同四半期比45百万円(65.6%)の増加、四半期純利益は85百万円と前年同四半期比27百万円(46.9%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに増加しました。

その要因としまして、電力関係は電力小売全面自由化による契約変更に伴う工事による繁忙が続き、通常の計画工事関連の出荷が伸び悩む一方、ボルトの受注が伸びております。

通信業界においても、光サービスの提供エリアはほぼ充足している状態ではありますが、電柱建替工事もあり、当社関連製品の出荷も伸びております。

また、鉄塔・鉄構においては、昨年度より鉄塔の施工時期が前倒し傾向にあり、売上高・利益ともに増加となりました。

この結果、売上高は1,088百万円と前年同四半期比154百万円(16.6%)の増加、セグメント利益は176百万円と前年同四半期比59百万円(51.0%)の増加となりました。

② 建材部門

建材部門においては、東京オリンピックに向けたインフラ整備や都市再開発の動きが顕在化し始めましたが、全体的に物件の動きが鈍く、苦戦しております。年度後半の需要に向け注力してまいります。

この結果、売上高は325百万円と前年同四半期比83百万円(20.3%)の減少、セグメント利益は29百万円と前年同四半期比8百万円(23.3%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ192百万円増加し4,982百万円となりました。これは、主に現金及び預金165百万円、棚卸資産92百万円の増加と、売上債権56百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ127百万円増加し2,569百万円となりました。これは、主に仕入債務111百万円、未払費用68百万円の増加と、設備関係未払金28百万円、退職給付引当金24百万円、役員退職慰労引当金13百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ65百万円増加し2,412百万円となりました。これは、主に四半期純利益85百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.1倍と良好な水準にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,686	1,242,852
受取手形及び売掛金	1,302,393	1,261,074
電子記録債権	135,274	120,241
商品及び製品	497,345	514,991
仕掛品	309,620	356,741
原材料及び貯蔵品	134,350	162,258
繰延税金資産	63,071	81,136
その他	12,959	25,916
流動資産合計	3,532,701	3,765,213
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	169,269	164,620
機械及び装置(純額)	564,567	536,884
土地	248,358	248,358
リース資産(純額)	2,590	2,409
その他(純額)	74,079	75,199
有形固定資産合計	1,058,867	1,027,472
無形固定資産	53,620	49,185
投資その他の資産		
投資有価証券	88,194	92,936
その他	56,820	47,712
投資その他の資産合計	145,014	140,648
固定資産合計	1,257,502	1,217,307
資産合計	4,790,204	4,982,520

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,606	513,883
電子記録債務	618,366	699,444
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,800	66,800
設備関係支払手形	30,790	11,728
設備関係未払金	78,761	62,517
未払費用	222,621	290,998
未払法人税等	59,441	47,256
その他	104,377	155,174
流動負債合計	1,679,764	1,862,802
固定負債		
長期借入金	66,400	66,400
長期設備関係未払金	73,510	61,645
退職給付引当金	485,995	461,958
役員退職慰労引当金	48,048	34,221
リース債務	35,273	32,853
長期預り保証金	47,578	43,990
その他	5,975	5,975
固定負債合計	762,781	707,044
負債合計	2,442,545	2,569,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,755,278	1,817,359
自己株式	△296,774	△296,774
株主資本合計	2,335,676	2,397,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,982	14,916
評価・換算差額等合計	11,982	14,916
純資産合計	2,347,658	2,412,673
負債純資産合計	4,790,204	4,982,520

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,342,039	1,413,707
売上原価	1,045,253	1,060,117
売上総利益	296,785	353,590
販売費及び一般管理費	231,310	240,027
営業利益	65,474	113,562
営業外収益		
受取利息	28	7
受取配当金	2,490	2,024
不動産賃貸料	1,447	965
雑収入	2,916	997
営業外収益合計	6,883	3,993
営業外費用		
支払利息	1,262	786
不動産賃貸費用	1,274	1,177
雑損失	0	0
営業外費用合計	2,537	1,965
経常利益	69,820	115,590
特別損失		
固定資産除売却損	76	—
特別損失合計	76	—
税引前四半期純利益	69,743	115,590
法人税、住民税及び事業税	24,333	41,720
法人税等調整額	△12,760	△11,587
法人税等合計	11,572	30,132
四半期純利益	58,171	85,457

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	69,743	115,590
減価償却費	51,265	45,697
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,850	△24,036
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△705	△13,827
受取利息及び受取配当金	△2,519	△2,031
支払利息	1,262	786
有形固定資産除売却損益(△は益)	76	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,018	56,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,058	△92,675
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,167	111,354
その他	89,602	83,631
小計	122,787	280,842
利息及び配当金の受取額	2,519	2,031
利息の支払額	△594	△489
法人税等の支払額	△108,941	△45,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,770	237,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,158	△27,419
投資有価証券の取得による支出	△361	△365
貸付金の回収による収入	271	130
ゴルフ会員権の売却による収入	882	—
預り保証金の返還による支出	△487	△5,669
預り保証金の受入による収入	2,646	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,206	△31,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△285,000	—
配当金の支払額	△21,619	△21,705
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,411	△2,419
割賦債務の返済による支出	△14,125	△16,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,157	△40,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△339,593	165,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,023	1,077,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	925,430	1,242,852

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	933,276	408,762	1,342,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	933,276	408,762	1,342,039
セグメント利益	117,091	37,829	154,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	154,921
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△89,446
四半期損益計算書の営業利益	65,474

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,088,098	325,609	1,413,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,088,098	325,609	1,413,707
セグメント利益	176,856	29,031	205,887

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,887
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△92,325
四半期損益計算書の営業利益	113,562

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

(1) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増 減	
				金額	率(%)
電力通信部門	架線金物	795,875	694,165	101,710	14.7
	鉄塔・鉄構	270,681	221,277	49,404	22.3
	その他	21,495	17,833	3,661	20.5
	計	1,088,052	933,276	154,776	16.6
建材部門	スタッド	320,231	405,575	△85,344	△21.0
	その他	5,423	3,187	2,236	70.2
	計	325,654	408,762	△83,107	△20.3
合計		1,413,707	1,342,039	71,668	5.3

セグメント及び品目別受注高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
鉄塔・鉄構	347,780	318,792	
その他	14,809	20,295	
計	1,178,775	1,048,058	
建材部門	スタッド	365,050	454,646
	その他	5,423	3,187
	計	370,473	457,833
合計		1,549,249	1,505,892

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位：千円)

セグメント及び品目		当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日現在)
鉄塔・鉄構	474,522	398,455	
その他	1,988	3,171	
計	653,242	550,342	
建材部門	スタッド	226,319	379,555
	その他	—	—
	計	226,319	379,555
合計		879,562	929,898

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。